



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			10月24日	10月25日	10月26日	10月27日	10月28日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1220	3.1120	3.1400	3.1660	3.2000	+0.0340
	BRL/JPY	Spot	33.38	33.47	33.28	33.24	32.72	-0.52
	EUR/USD	Spot	1.0875	1.0887	1.0905	1.0898	1.0984	+0.0086
	USD/JPY	Spot	104.23	104.20	104.50	105.25	104.74	-0.51
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.22	13.31	13.30	13.28	13.26	-0.0232
	Future	1Year(p.a.)	12.38	12.47	12.48	12.44	12.47	+0.0238
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.944	1.942	1.950	2.097	2.041	-0.056
	USD	1Year(p.a.)	2.073	2.075	2.081	2.222	2.222	u.c.
株式	Bovespa指数	64,059.89	63,866.20	63,825.69	64,249.50	64,307.63	+58.13	
CDS	CDS Brazil 5y	259.72	264.28	270.00	275.80	277.32	+1.51	
商品	CRB指数	189.438	189.347	188.720	190.047	189.207	-0.840	

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは昨年7月以来の水準まで上昇。その後3.20台まで下落。
- 週初のレアルは3.1460で寄り付いた。月末のレパトリ法期日を控え、駆け込みのインフローへの期待感を背景に、レアルは約1年4か月ぶりの高値となる3.1030を示現した。週央にかけて伯下院議会で歳出上限法案の2回目の審議が予想通り可決されたが、賛成票が1回目の投票よりも減ったことを受けて、財政改革への懸念を背景にレアルは反落した。その後、原油価格の軟調や伯中央政府財政収支の悪化などを受けて週間安値3.2040を示現。結局3.2000で越週。
- 伯中銀公表のエコノミスト予想集計では、2016年のGDP成長率予想が▲3.19%から▲3.22%へ3週連続で引き下げられ、2017年予想は1.3%から1.23%に4週間振りに引き下げられた。インフレ率予想は2016年末が7.01%から6.89%に6週連続で引き下げられ、2017年末も5.04%から5.00%に3週連続で小幅下方修正された。
- 25日、歳出上限法案の2回目の審議が下院議会で可決された。可決に必要な308票を大きく上回る359票の賛成多数での下院通過となった。しかし、一回目の366の賛成票よりは減った形となった。政府は歳出上限法案の議会通過を本年度最重要項目としており、改正案に反対した与党下院議員に対して何らかの報復措置を行うと発表した。今後法案は上院議会で審議に移る。
- 先週開催されたCOPOMの議事録が公表され、声明文と同様タカ派的な内容が示された。短期的にはブラジルの経済活動が予想よりも弱いことや、消費者物価においてインフレ抑制が減速する兆候が見られるなどの見解が示された。マーケットでは利下げの速度が緩やかになるとの見方が後押しされた。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## レパトリ法期日を控えレアルが1年4ヶ月ぶりの高値

未申告の海外資産を本国還流する際の特例措置であるレパトリ法が10月末に期日を迎えることから、駆け込み需要で巨額の資金流入があるとの期待感を背景にレアルは2015年7月以来の水準まで買われた。期日前のレパトリ法に基づけば、申告未済の海外資産をブラジルに還流する際、源泉税15%と罰金15%を支払えば、正当な資産として本国に還流できる。一方、同法がなくなると、未申請の資産を本国に還流する際には過去に遡る脱税行為とみなされ、資産の種類に応じた税金と罰金を支払う可能性が出て来る中、足元では期待感を含めたレアル買いの動きが見られている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客業のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は「著作物」であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



## 4. 来週の為替市場注目点

## 予想ドル・レアル相場レンジ：3.15－3.35

来週、ブラジルサイドの材料としては月末のレパトリ法失効後の動きに注目が集まる。今週後半には既にレアル安方向に調整が入っているものの、11月に入ってから暫くレアル安材料として意識されそう。一方、米国サイドでは主要なイベントが目押しとなっている。大統領選挙選挙を11月8日に控え、11月2日のFOMCでは大きな変更はないと予想されているが、12月のFOMCでの利上げの有無を判断する上では重要なイベントとなろう。また、4日には10月の雇用統計が発表される。市場予想を大きく下回るような場合、年内利上げ期待が後退し、リスクオンムードでレアルは買われるだろう。主要なイベントが続く中、波乱がなければ総じて来週のレアルは安値を試す展開を予想する。

## 5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGVインフIGPM(前月比)	0.20%	0.16%	0.20%
ブラジル	FGVインフIGPM(前年比)	8.84%	8.78%	10.66%
ブラジル	CNI Consumer Confidence	--	104.4	103.1
米	GDP(年率/前期比)	2.6%	2.9%	1.4%
米	個人消費	2.6%	2.1%	4.3%
米	ミシガン大学消費者マインド	88.2	87.2	87.9

## 6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	10/31	基礎的財政収支	Sep	-26.5b	-22.3b
ブラジル	10/31	純債務対GDP比	Sep	44.1%	43.3%
ブラジル	10/31	貿易収支(週次)	Oct 30	--	\$709m
ブラジル	11/1	FGV CPI IPC-S	Oct 31	0.30%	0.24%
ブラジル	11/1	鉱工業生産(前月比)	Sep	0.5%	-3.8%
ブラジル	11/1	貿易収支(月次)	Oct	\$2700m	\$3803m
ブラジル	11/1	CNI設備稼働率(季調済)	Sep	--	77.1%
米	11/1	ISM製造業景況指数	Oct	51.7	51.5
米	11/2	FOMC政策金利(上限)	nov/02	0.5%	0.5%
ブラジル	11/3	マーケット・ブラジルのPMI製造業	Oct	--	46.0
ブラジル	11/3	商品価格指数(前月比)	Oct	--	1.84%
米	11/3	耐久財受注(前月比)	Sep F	-0.1%	-0.1%
ブラジル	11/4	FIPE消費者物価指数(月次)	Oct	0.30%	-0.14%
米	11/4	非農業部門雇用者数変化	Oct	175k	156k
米	11/4	失業率	Oct	4.9%	5.0%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。